



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊  
 (氏名) 神戸 好夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220  
 平成23年12月9日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	754,921	△5.2	16,481	△58.0	19,829	△49.4	8,422	△51.1
23年3月期第2四半期	796,177	3.2	39,242	53.2	39,151	57.0	17,233	117.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 5,356百万円 (63.4%) 23年3月期第2四半期 3,277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	13.08	13.07
23年3月期第2四半期	26.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,621,289		947,287		55.7	
23年3月期	1,649,784		952,440		55.1	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 903,007百万円 23年3月期 908,521百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,576,000	△0.8	50,000	△26.3	52,000	△17.2	19,000	△24.1	29.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	700,480,693 株	23年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	56,384,633 株	23年3月期	56,338,163 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	644,122,822 株	23年3月期2Q	644,214,161 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は3ページの「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 追加情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、やや持ち直しの動きがあるものの、東日本大震災の影響に加えて、海外景気の減速や輸出の減少、原材料価格の上昇や雇用情勢の悪化などもあり、不透明な状況が続きました。

印刷業界においても、震災の影響による企業の広告宣伝費の減少や、個人消費の伸び悩みなどにより競争が激化し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組み、業績の確保に努めました。なかでも情報コミュニケーション部門は、生活者の消費行動の変化やソーシャルメディアの進展、情報セキュリティへのニーズの高まりなどで事業環境が大きく変化してきています。このような状況をふまえ、これまでに培ってきた強みを活かし、グループを挙げて新たなビジネスモデルの構築を進めています。生産体制については、「全体最適」の視点に立って、グループ会社の統合や全国の生産管理体制の再編を進め、効率化の徹底を図っています。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は7,549億円（前年同期比5.2%減）、連結営業利益は164億円（前年同期比58.0%減）、連結経常利益は198億円（前年同期比49.4%減）、連結四半期純利益は84億円（前年同期比51.1%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、書籍は増加したものの雑誌が減少しました。

商業印刷関連は、震災による自粛なども影響して企業の広告宣伝費が減少し、チラシ、パンフレット、カタログなどが低調で、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカードが増加しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、連結子会社の増加や店頭での販促施策の効果などにより、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,475億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は45億円（前年同期比53.7%減）となりました。

##### ・生活・産業部門

包装関連は、食品・飲料・日用品向けなどが堅調に推移して軟包装が増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムやペットボトルの第一次成型品であるプリフォームが増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam：電子線）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回りました。

産業資材関連は、太陽電池用バックシートやフォトプリンター用の昇華型情報記録材（カラーインクリボンと受像紙）などが増加しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,634億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は165億円（前年同期比35.2%減）となりました。

- ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、中小型サイズはスマートフォン向けに堅調に推移しました。大型サイズについては、兵庫県姫路市の第8世代向け工場の生産は順調に推移しましたが、世界的に液晶テレビの販売が伸び悩み、全体としては前年を下回りました。

電子デバイス関連は、国内半導体メーカーのサプライチェーンの混乱などもあり、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板がともに減少しました。

その結果、部門全体の売上高は1,223億円（前年同期比16.4%減）、営業損失は7千万円（前年同期は91億円の営業利益）となりました。

**【清涼飲料事業】**

- ・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o r ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、コーヒー飲料は減少しましたが、ミネラルウォーターが増加し、部門全体の売上高は268億円（前年同期比4.6%減）、営業利益は4億円（前年同期は6千万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ284億円減少し、1兆6,212億円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、6,740億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ51億円減少し、9,472億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%より0.6ポイント増加し、55.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益159億円、減価償却費465億円などにより667億円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出347億円などにより384億円となり、また、財務活動に使用された資金は、短期借入金の減少78億円、配当金の支払額106億円などにより250億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は2,258億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、平成23年8月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,847	226,797
受取手形及び売掛金	403,986	381,028
商品及び製品	87,446	90,958
仕掛品	31,585	36,330
原材料及び貯蔵品	19,575	19,946
その他	31,496	27,447
貸倒引当金	△6,994	△6,211
流動資産合計	790,942	776,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	212,984	206,997
機械装置及び運搬具（純額）	173,849	161,893
土地	138,650	138,807
建設仮勘定	47,036	53,842
その他（純額）	42,306	40,641
有形固定資産合計	614,827	602,182
無形固定資産		
その他	35,891	37,659
無形固定資産合計	35,891	37,659
投資その他の資産		
その他	218,119	214,911
貸倒引当金	△11,250	△10,825
投資その他の資産合計	206,868	204,085
固定資産合計	857,587	843,927
繰延資産	1,253	1,066
資産合計	1,649,784	1,621,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,525	275,960
短期借入金	51,403	43,682
賞与引当金	16,650	16,272
災害損失引当金	4,648	2,666
その他	99,541	88,778
流動負債合計	447,768	427,360
固定負債		
社債	153,520	153,310
長期借入金	14,802	16,190
退職給付引当金	39,260	36,299
その他	41,991	40,842
固定負債合計	249,574	246,642
負債合計	697,343	674,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	760,452	758,555
自己株式	△94,113	△94,150
株主資本合計	925,702	923,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	△2,995
繰延ヘッジ損益	△12	8
為替換算調整勘定	△18,000	△17,772
その他の包括利益累計額合計	△17,180	△20,759
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,902	44,263
純資産合計	952,440	947,287
負債純資産合計	1,649,784	1,621,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	796,177	754,921
売上原価	642,220	623,712
売上総利益	153,957	131,208
販売費及び一般管理費	114,715	114,726
営業利益	39,242	16,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,419	2,365
持分法による投資利益	—	261
その他	4,001	5,041
営業外収益合計	6,420	7,668
営業外費用		
支払利息	1,360	1,705
持分法による投資損失	437	—
その他	4,713	2,614
営業外費用合計	6,511	4,320
経常利益	39,151	19,829
特別利益		
固定資産売却益	87	60
投資有価証券売却益	26	65
退職給付制度改定益	—	57
特別利益合計	113	183
特別損失		
固定資産除売却損	1,892	2,081
投資有価証券評価損	1,169	1,120
その他	1,016	860
特別損失合計	4,079	4,062
税金等調整前四半期純利益	35,185	15,951
法人税、住民税及び事業税	10,824	8,263
法人税等調整額	6,527	△1,217
法人税等合計	17,352	7,045
少数株主損益調整前四半期純利益	17,833	8,905
少数株主利益	599	483
四半期純利益	17,233	8,422

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,833	8,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,930	△3,835
繰延ヘッジ損益	13	21
為替換算調整勘定	△3,579	255
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	9
その他の包括利益合計	△14,555	△3,549
四半期包括利益	3,277	5,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,948	4,842
少数株主に係る四半期包括利益	328	513

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,185	15,951
減価償却費	47,005	46,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	△1,297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,136	△2,699
持分法による投資損益(△は益)	437	△261
のれん償却額	1,264	1,681
受取利息及び受取配当金	△2,419	△2,365
支払利息	1,360	1,705
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△64
投資有価証券評価損益(△は益)	1,174	1,120
固定資産除売却損益(△は益)	1,805	2,037
売上債権の増減額(△は増加)	49,176	23,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△9,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,689	1,094
その他	1,874	△1,964
小計	91,083	76,274
法人税等の支払額	△11,886	△9,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,196	66,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△595	805
有形固定資産の取得による支出	△45,988	△34,729
有形固定資産の売却による収入	717	808
投資有価証券の取得による支出	△1,690	△968
投資有価証券の売却による収入	10,167	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	908	—
利息及び配当金の受取額	2,603	2,892
その他	△4,347	△7,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,225	△38,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,497	△7,886
長期借入れによる収入	1,180	4,170
長期借入金の返済による支出	△3,683	△3,503
社債の償還による支出	△117	△1,323
自己株式の取得による支出	△68	△47
利息の支払額	△1,346	△1,586
配当金の支払額	△10,317	△10,313
少数株主への配当金の支払額	△373	△345
その他	△3,337	△4,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,561	△25,078

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,733	219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,676	3,450
現金及び現金同等物の期首残高	151,709	222,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	295
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,514	225,802

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	355,182	266,455	146,417	28,122	796,177	—	796,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,316	3,347	5	2	6,672	△6,672	—
計	358,498	269,802	146,422	28,125	802,849	△6,672	796,177
セグメント利益又は損失(△)	9,859	25,568	9,172	△64	44,535	△5,293	39,242

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	345,068	260,658	122,371	26,822	754,921	—	754,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,525	2,826	0	1	5,353	△5,353	—
計	347,594	263,485	122,371	26,823	760,274	△5,353	754,921
セグメント利益又は損失(△)	4,564	16,560	△75	402	21,452	△4,971	16,481

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

以 上